

2014年2月11日号(平成26年)第3352号週刊

発行/毎週火曜日 1部 350円(税込み)
定期購読料(税・送料込み) 6カ月 8,000円/1カ年 15,400円
©住宅新報社2014年 1948年6月18日第3種郵便物認可

株式会社 住宅新報社 Webはこちらへ 住宅新報 検索
本社/〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-11-15 SVAX TTビル 電話 03-6403-7800 FAX 03-6403-7825
支社/〒541-0046 大阪府中央区平野町1-8-13 平野町八千代ビル 電話 06-6202-8541 FAX 06-6202-8129

読者とともに



創刊67年

住宅新報

不動産業者向けに、相続関連の需要開拓をサポートする取り組みもある。ウェブコンサルティング会社のトラス(東京都中央区)が開発した「不動産レーダー」はその一つ。相続を始めるための登記情報の変化をインターネットを通じて提供し、売却物件の獲得につながるサービスだ。

検索で相続発生を把握

不動産レーダー

情報取得を効率化する。情報の更新頻度は、月

取得する際は住居表示ではなく「地番」を把握し、法務局に申請するという手順を踏む。ただ、地番を知るにはそれが記載された地図帳(通称ブルマップ)を入手したり、法務局で調査したりする必要があり、手間が掛かりがちだ。これに「登記情報をマーケティングに活用できる。これまで同社が法務局から紙ベースで取得した登記に関する情報を電子化し、更に条件検索できるようデータベース化。利用者は地番を予め調べる必要がなく、地域名や調べたい期間、登記目的などの項目に沿って条件を入力すると、1回のペースだ。12年夏に提供を開始し、現在の利用者数は不動産業者を中心に数十社。料金はサービスごとにカスタマイズする形で、登記情報の閲覧と謄本取得とでそれぞれ課金される。目安は、1区当たり月数万円だという。

減できる点が差別化のポイントだとい

う。情報の更新頻度は、月

に1回のペースだ。

12年夏に提供を開始し、

現在の利用者数は不動産業者を

を中心に数十社。料金はサービスごとに

カスタマイズする形で、登記情報の閲覧と謄本取得とでそれぞれ

課金される。目安は、1区

当たり月数万円だという。